

# 復興に向けた取り組み

東日本大震災や熊本地震など、日本各地で発生した災害からの復旧・復興を全力で推進しています。



## 東日本大震災における復興支援

2011年3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の被害をもたらしました。URは、発災直後からUR賃貸住宅や応急仮設住宅用地の提供、技術職員の派遣などの支援を開始しました。2012年1月からは、被災公共団体からの要請に基づいて、復興市街地整備や災害公営住宅の建設に着手。これまで、26の被災公共団体と協定等を締結し、15公共団体に現地復興支援事務所を設置しました。最大時では460名体制を構築し、現在も事業進捗に応じて体制を確保して、被災公共団体の復興まちづくりを支援しています。

### 復興市街地整備 — 27地区 1,485haを整備

これまで培ったノウハウを生かし、安全な市街地や復興の拠点を整備します。

- 津波被災地域：被災市街地の高上げや高台新市街地を整備  
土地区画整理事業では計画面積の約6割を支援 ※

市町村 約767ha	UR 約1,122ha
------------	-------------

- 原子力災害被災地域：大熊町・双葉町・浪江町の復興拠点を中心に、復興まちづくりを支援

※2020年6月5日復興庁公表「住まいの復興工程表」(2020年3月末現在)、各県HP及びUR調べをもとに作成

### 災害公営住宅整備 — 86地区 5,932戸を建設

住まいを失われた方、避難を余儀なくされている方のための公営住宅を建設します。

- 岩手県・宮城県(仙台市を除く)市町村整備分の約4割を建設

岩手・宮城県市町村(仙台市除く) 約13,400戸※	UR 5,024戸
-------------------------------	-----------



大ケロー一丁目町営住宅

### 〈災害公営住宅整備事業〉 地場産材を活用した街並みに馴染む住宅の創出

## 岩手県大槌町 大ケロー一丁目町営住宅

URは、大槌町と協定を締結し、復興まちづくりを支援してきました。大ケロー一丁目町営住宅は、浸水被害にあった町営住宅の土地を活用し、いち早く建設に着手。地場産材を活用し、木材の約6割に大槌町産を使用。周囲と調和する低層の和風住宅を建設しました。入居者間のコミュニティ形成を図るため、敷地中央付近にコミュニティ広場を設けたほか、既存市街地との接点となる敷地入口付近にも集会所と広場を設置。周辺住民も利用できるようにして、地域の住民間の交流にも配慮しました。

### 〈津波被災地域における復興市街地整備事業〉 パートナーシップ協定による包括的な復興まちづくり支援

## 宮城県女川町 女川中心部地区

URは、復興まちづくりの担い手として、女川町とパートナーシップ協定を締結。中心市街地のほか、離半島を含めた町全体の復興をサポートしています。女川中心部地区では、高台の造成や高上げをした地域に住宅地を集約して安全性を確保。低地部はJR女川駅の駅前広場とそこから女川湾に伸びる「レンガみち」を軸に商業・業務、交流施設、公共機能が集積するまちのシンボル空間となっています。



女川町中心部



大熊町役場新庁舎

### 〈原子力災害被災地域における復興市街地整備事業〉 町民帰還のための拠点となる新たなまちの整備

## 福島県大熊町 大川原地区

福島県の原子力災害による被災地域では、除染の進捗とインフラの復旧に伴い避難指示が徐々に解除されています。URは、大熊町において、町内初となる福島復興再生拠点整備として大川原地区を事業受託し、新たなまちの整備のための基盤整備を行っているほか、地区内の住宅の計画づくりや町役場新庁舎、交流ゾーン、福祉施設の発注者支援、ソフト面も含めた地域再生支援など、復興まちづくりを総合的に支援しています。